



平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月13日

上場会社名 株式会社ワイヤレスゲート 上場取引所 東  
 コード番号 9419 URL http://www.wirelessgate.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 池田 武弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼CAO (氏名) 原田 実 TEL 03-6433-2045  
 定時株主総会開催予定日 平成31年3月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成31年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	11,416	△3.5	190	△79.3	△1,084	—	△2,107	—
29年12月期	11,830	△3.3	922	△26.2	782	△28.8	461	△33.5

(注) 包括利益 30年12月期 △2,217百万円 (—%) 29年12月期 423百万円 (△38.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	△200.52	—	△103.7	△21.4	1.7
29年12月期	44.40	41.87	14.9	12.6	7.8

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 △1,271百万円 29年12月期 △137百万円

(注) 平成30年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	3,924	876	21.5	80.21
29年12月期	6,197	3,337	52.0	307.96

(参考) 自己資本 30年12月期 844百万円 29年12月期 3,221百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	△690	△218	△1	783
29年12月期	683	△525	△378	1,693

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期	—	0.00	—	28.00	28.00	294	63.1	9.4
30年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	0.7	41	△78.5	38	—	23	—	2.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

30年12月期	10,622,000株	29年12月期	10,556,800株
30年12月期	90,826株	29年12月期	95,138株
30年12月期	10,511,739株	29年12月期	10,388,378株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、役員向け株式交付信託の信託財産として、三井住友信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年12月期の個別業績（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	11,416	△3.5	312	△68.6	310	△68.8	△2,252	—
29年12月期	11,828	△3.4	994	△20.5	993	△19.3	637	△22.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期	△214.28	—
29年12月期	61.39	57.89

(注) 平成30年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	4,028	1,010	24.9	95.34
29年12月期	6,378	3,533	55.3	337.13

(参考) 自己資本 30年12月期 1,003百万円 29年12月期 3,526百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。
- 当社は、平成31年2月14日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益及び包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(金融商品関係)	20
(ストック・オプション等関係)	23
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表及び主な注記	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
6. 参考資料	巻末

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度(2018年1月1日~2018年12月31日)

売上高	11,416,775千円	前年同期比	413,764千円減(3.5%減)
営業利益	190,646千円	前年同期比	732,084千円減(79.3%減)
経常損失	1,084,430千円	前年同期比	1,866,835千円減(前年同期は経常利益782,405千円)
親会社株主に帰属する当期純損失	2,107,857千円	前年同期比	2,569,152千円減(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益461,295千円)

売上高については、前年同期比413,764千円減(3.5%減)の11,416,775千円となりました。

ワイヤレス・ビジネスドメイン事業(BtoB事業)については、前年同期比40,433千円減(13.4%減)の261,792千円となりました。

ワイヤレス・ブロードバンド事業(BtoC事業)については、前年同期比318,437千円減(2.8%減)の11,115,343千円となりましたが、新規会員の更なる獲得や既存顧客の退会防止に向けた追加施策を実施したこと等により、「ワイヤレスゲートWi-Fi+WiMAX」サービスの売上は第2四半期以降底堅く推移いたしました。

利益面については、利益率の高い公衆無線LANサービスの売上高が減少したこと、「ワイヤレスゲートWi-Fi+WiMAX」サービスの顧客獲得に関わる販売関連費用が増加したこと、子会社LTE-Xにおける事業展開コストが増加したこと等により、営業利益は前年同期比732,084千円減(79.3%減)の190,646千円となりました。

また経常利益は、持分法適用会社ののれん償却が引き続き行われたこと等に伴う持分法による投資損失1,271,098千円が計上されたこと等により、前年同期比1,866,835千円減の△1,084,430千円(前年同期は経常利益782,405千円)となりました。

当社グループは、ワイヤレス・ブロードバンド関連事業の単一セグメントであります。売上高につきましては区分して記載しており、それぞれの事業ごとの取組みは次のとおりであります。

## ① ワイヤレス・ブロードバンド事業

競争環境が激しさを増しており、当連結会計年度におけるワイヤレス・ブロードバンド事業の売上高は11,115,343千円(前年同期比2.8%減)となりました。

## イ. モバイルインターネットサービス

当連結会計年度におけるモバイルインターネットサービスの売上高は10,505,380千円(前年同期比2.2%減)となりました。

「ワイヤレスゲートWi-Fi+WiMAX」については、新規会員の更なる獲得に向けた家電量販店での新たなキャンペーンや既存顧客の退会防止に向けた追加施策等を実施したことが功を奏し、第2四半期以降売上高が底堅く推移いたしました。次年度につきましても、費用対効果を見極めながら顧客獲得や退会防止に向けた取り組みを実施するとともに、家電量販店以外の販路を拡大していくことを企図しております。

「ワイヤレスゲートSIM」については、インバウンド向けのプリペイドSIMの販売強化に努めました。

## ロ. 公衆無線LANサービス

家電量販店における新規会員の獲得が鈍化していること等から、当連結会計年度における公衆無線LANサービスの売上高は520,604千円(前年同期比11.3%減)となりました。

次年度につきましては、サービス水準の向上を目指し家電量販店以外でのサービス販売により売上の拡大を図ってまいります。

## ハ. オプションサービス

家電量販店等において取り扱いを行っている「電話リモートサービス」、「スマート留守電」等の販売になります。当連結会計年度におけるオプションサービスの売上高は89,358千円(前年同期比11.0%減)となりました。

次年度につきましては、新たなサービスを投入することで売上の拡大を図ってまいります。

## ② ワイヤレス・ビジネスドメイン事業

当連結会計年度におけるワイヤレス・ビジネスドメイン事業の売上高は261,792千円(前年同期比13.4%減)となりました。

## イ. 認証プラットフォームサービス

他の通信事業者へ認証プラットフォームを提供しております。当連結会計年度における認証プラットフォームサービスの売上高は52,335千円(前年同期比18.3%減)となりました。

## ロ. その他法人向けサービス

「Wi-Fiインフラ事業」、「IoTサービス」、「法人向けSIMサービス」及び「セキュリティサービス」の提供となります。当連結会計年度におけるその他法人向けサービスの売上高は209,456千円(前年同期比12.1%減)となりました。

## ③ その他

IoTデバイスの販売等が伸び悩んだことにより、当連結会計年度におけるその他の売上高は39,640千円(前年同期比58.1%減)となりました。

(次期の見通し)

## ① ワイヤレス・ブロードバンド事業(BtoC事業)

他の通信事業者等との激しい競争が継続すると見込んでおります。

## ・ワイヤレスゲートWi-Fi+WiMAX

費用対効果を見極めながら、顧客獲得や退会防止に向けた取り組みを実施してまいります。また、家電量販店以外の販路を拡大していくことを企図しております。

## ・ワイヤレスゲートSIM

引き続き、訪日外国人向けプリペイドカードの販売拡大に努めてまいります。

## ・公衆無線LANサービス

サービス水準の向上、家電量販店以外でのサービス販売を企図しております。

## ・オプションサービス

新たなサービスを投入することを企図しております。

## ② ワイヤレス・ビジネスドメイン事業(BtoB事業)

ワイヤレス・ビジネスドメイン事業(BtoB事業)は、今後の事業拡大が見込まれるLTE-Xに集約していく予定です。

平成31年12月期の連結業績予想

	平成30年12月期(実績)	平成31年12月期(予想)	対前期増減率
売上高	11,416百万円	11,500百万円	0.7%
営業利益	190百万円	41百万円	△78.5%
経常利益	△1,084百万円	38百万円	—%
親会社株主に帰属する 当期純利益	△2,107百万円	23百万円	—%

※上記業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産の額は、前連結会計年度末に比べ2,272,252千円減少し3,924,826千円となりました。

当連結会計年度末における流動資産の額は、前連結会計年度末に比べ787,673千円減少し2,384,782千円となりました。これは主に、現金及び預金が910,253千円、商品が181,188千円、売掛金が91,926千円減少した一方で、前渡金226,564千円、前払費用145,255千円、その他流動資産が45,640千円、未収還付法人税等が12,358千円増加したためであります。

当連結会計年度末における固定資産の額は、前連結会計年度末に比べ1,484,579千円減少し1,540,044千円となりました。これは主に、関係会社株式が1,271,098千円、投資有価証券が641,541千円、機械及び装置が30,365千円減少、有形固定資産その他が27,160千円減少した一方で、長期前払費用が433,124千円、無形固定資産が58,108千円増加したためであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ188,226千円増加し3,048,131千円となりました。これは主に、長期借入金が151,658千円、1年内返済予定の長期借入金が100,008千円、未払金が88,599千円増加した一方で、未払法人税等が126,764千円、買掛金が18,953千円減少したためであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ2,460,479千円減少し876,695千円となりました。これは主に、利益剰余金が2,401,963千円減少したこと、非支配株主持分が83,390千円減少したこと、及び新株予約権の行使により資本金が5,965千円、資本剰余金が5,965千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ910,253千円減少し、783,361千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは690,451千円の支出(前年同期は683,088千円の収入)となりました。この主な要因は、資金増加要因として、未払金の増加94,826千円、売上債権の減少91,926千円、たな卸資産の減少20,826千円が発生したこと、並びに持分法による投資損失1,271,098千円、事業構造改革費用1,012,225千円、減価償却費109,150千円を計上した一方、資金減少要因として、税金等調整前当期純損失2,096,656千円、長期前払費用の増加587,016千円、法人税等の支払額239,068千円、前渡金の増加226,564千円、仕入債務の減少18,953千円が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは218,018千円の支出(前年同期比307,511千円の支出減)となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得による支出101,900千円、無形固定資産であるソフトウェアの取得による支出86,566千円、有形固定資産である通信設備及びサーバ等の取得による支出28,317千円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,782千円の支出(前年同期比377,091千円の支出減)となりました。これは、資金減少要因として、長期借入金の返済による支出248,334千円、配当金の支払額294,411千円が発生した一方で、資金増加要因として、長期借入れによる収入500,000千円、非支配株主からの払込による収入29,400千円及び株式の発行による収入11,562千円が発生したことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の持続的な成長に必要な内部留保を確保しつつ、財政状態及び経営成績並びに経営全般を総合的に勘案し、利益配当を行うことを基本方針としております。

平成30年12月期の期末配当金につきましては、大幅な業績の悪化により、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましても、収益体質の強化と安定化を図り、内部留保を高めるよう努めたいことから、無配とさせていただきます予定です。

早期の業績回復および復配を目指し、全力を挙げてまいりますので、株主の皆様には何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社2社及び関連会社1社により構成されており、ワイヤレス・ブロードバンド関連事業を展開しております。

当社グループでは、複数の公衆無線LAN事業者(注1)のWi-Fiスポット(注2)及び複数の通信事業者の通信網を用い、ユーザのニーズに応じた無線通信サービスを、主に家電量販店や携帯電話販売店等を通じて提供しております。

「ワイヤレス・ブロードバンド事業」においては、主に月額有料会員からの利用料収入が継続的かつ安定的に発生しており、会員数の増大を図ることで、収益が拡大するストック型の課金モデルとなっております。

また、当社グループでは、個人向けに展開しているワイヤレス・ブロードバンド事業の他に、法人向けに「ワイヤレス・ビジネスドメイン事業」も展開しております。

### (1) ワイヤレス・ブロードバンド事業について

ワイヤレス・ブロードバンド事業では、複数の公衆無線LAN事業者より提供を受けているWi-Fiスポットを利用し、付加価値を高めた上でユーザに無線通信サービスを提供する「公衆無線LANサービス」、及び当社グループの公衆無線LANサービスと通信事業者より提供を受けている通信網を組み合わせ、付加価値を高めた上でユーザに無線通信サービスを提供する「モバイルインターネットサービス」等を展開しております。

複数の公衆無線LAN事業者や複数の通信事業者から、様々な通信技術の提供が受けることができるため、新しい通信技術が市場に登場した場合にも、大規模な設備投資を行うことなく、最適なタイミングでその技術を利用したサービスの提供を行うことが可能です。

#### ① モバイルインターネットサービス

モバイルインターネットサービスでは、当社グループが提供する公衆無線LANサービスの他に、通信事業者より提供を受けているWiMAX(注3)及びLTE(注4)等の通信網を併せて利用することができる「ワイヤレスゲートWi-Fi+WiMAX2+」及び「ワイヤレスゲートSIM」等のサービスを提供しております。

利用者は、公衆無線LANサービスで利用可能なWi-Fiスポットに加え、非常に広域なエリアで、高速インターネット接続を行うことが可能です。

#### ② 公衆無線LANサービス

公衆無線LANサービスでは、東海道新幹線(東京～新大阪間)のN700系車内や主な鉄道の駅ホームやコンコース、空港、大手カフェチェーンや大手ファストフードチェーンの各店舗内など全国4万ヶ所以上で利用できる無線LANを利用した高速インターネット接続サービス「ワイヤレスゲートWi-Fi」を提供しております。

利用者は「ワイヤレスゲートWi-Fi」への申込を行えば、別途、公衆無線LAN事業者やインターネットプロバイダとの契約を行うことなく、複数の公衆無線LAN事業者のWi-Fiスポットを1つのIDで利用でき、最大54Mbpsでの高速インターネット接続を行うことが可能です。

#### ③ オプションサービス

モバイルインターネットサービス及び公衆無線LANサービスをより快適にご利用いただくためのオプションサービスとして、「電話リモートサービス」及び「スマート留守番」等のサービスを提供しております。

### (2) ワイヤレス・ビジネスドメイン事業について

ワイヤレス・ビジネスドメイン事業は、法人向けの事業であり、ワイヤレス・ブロードバンド事業で保有するプラットフォーム、インフラ及びそのノウハウ等を他の通信事業者や法人等へ提供することにより収入を得ております。

#### ① 認証プラットフォームサービス

ワイヤレス・ブロードバンド事業の基盤プラットフォームであるID・パスワードの認証プラットフォーム(注5)を他の通信事業者へ提供しております。

#### ② その他法人向けサービス

当社グループが保有するWi-Fi環境の構築・運用等のノウハウを活用した「Wi-Fiインフラ事業」、当社グループが保有するLTEネットワークを活用した「IoTサービス」及び「プリペイドSIMサービス」の提供を法人向けに行っております。また、子会社LTE-Xにおいては、様々な「セキュリティサービス」の提供を行っております。

### (3) その他について

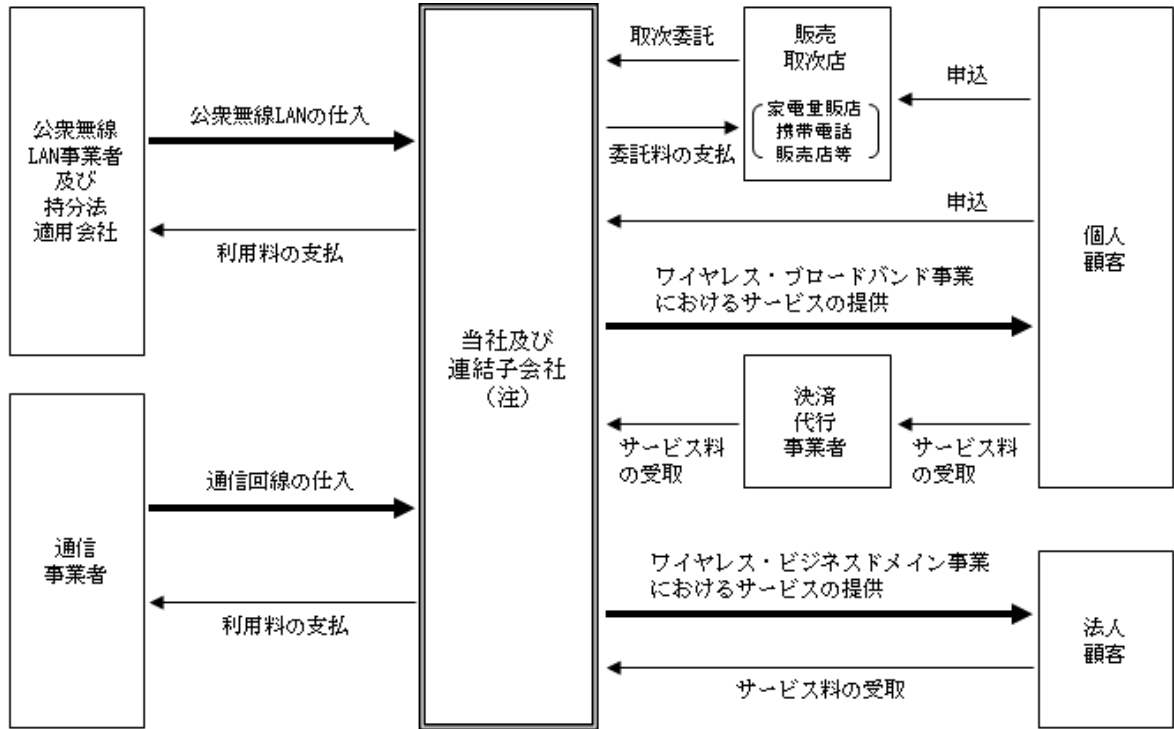
「MAMORIO」等、主にIoT関連の物品販売を行っております。



当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。

なお、当社グループはワイヤレス・ブロードバンド関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

[事業系統図]



- (注) 1. 当社連結子会社である株式会社LTE-Xは、グローバル・プライベート・セキュリティプラットフォームの提供を主要な事業の内容としております。  
 2. 当社連結子会社である株式会社ワイヤレスマーケティング・ラボは、マーケティング支援を主要な事業の内容としております。  
 3. 当社持分法適用会社であるフォン・ジャパン株式会社は、グローバルWi-Fiコミュニティの提供を主要な事業の内容としております。

<用語解説>

- (注) 1. 公衆無線LANとは、鉄道駅や空港、ホテル、カフェなどの商業施設にて、無線LANを利用した高速インターネット接続を提供するサービスであり、公衆無線LAN事業者とは、当該サービスを提供する事業者のことであります。  
 2. Wi-Fiとは、無線LANの一種で、無線LAN関連製品を製造・販売する企業が集まる業界団体であるWi-Fiアライアンスにより無線LAN機器間の相互接続性を認証されたことを示す名称です。Wi-Fi搭載機器は、Wi-Fiを利用した公衆無線LANサービスなどによりインターネット接続が可能になります。  
 Wi-Fiスポットとは、鉄道駅や空港、ホテル、カフェなどの商業施設で、無線LANを利用したインターネットへの接続が可能な場所のことであります。  
 3. WiMAX(ワイマックス)とは、無線通信技術の規格のひとつで、Worldwide Interoperability for Microwave Accessの略です。広いエリアでの高速インターネット接続が特色です。  
 4. LTEとは、「長期的進化」を意味するLong Term Evolutionの略称であり、第3世代(3G)データ通信をさらに高速にした次世代携帯電話の通信規格です。無線でありながら、光ケーブルなどの有線ブロードバンドサービスに迫るスピードで高速データ通信を行うことが可能です。  
 5. ID・パスワードの認証プラットフォームとは、IDとパスワード情報からサービス契約者であることを認証する為のシステムです。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、財務情報の期間比較や他社との比較可能性等を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準(I F R S)の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮のうえ、その必要性が高まった際には適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,693,614	783,361
売掛金	1,123,858	1,031,931
商品	220,535	39,347
仕掛品	15,676	106
前渡金	6	226,571
前払費用	92,164	237,419
未収還付法人税等	—	12,358
繰延税金資産	13,708	3,264
その他	21,339	66,980
貸倒引当金	△8,447	△16,557
流動資産合計	3,172,455	2,384,782
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,731	29,731
減価償却累計額	△13,532	△15,857
建物(純額)	16,199	13,874
機械及び装置	313,673	313,673
減価償却累計額	△176,891	△207,257
機械及び装置(純額)	136,781	106,416
その他	340,545	362,040
減価償却累計額	△174,328	△222,984
その他(純額)	166,217	139,056
有形固定資産合計	319,197	259,346
無形固定資産	122,577	180,686
投資その他の資産		
投資有価証券	766,955	125,414
関係会社株式	※ 1,417,240	※ 146,141
長期前払費用	162,891	596,016
保険積立金	203,210	203,216
繰延税金資産	12,470	7,908
その他	20,078	21,313
投資その他の資産合計	2,582,847	1,100,010
固定資産合計	3,024,623	1,540,044
資産合計	6,197,079	3,924,826

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,464,664	1,445,711
1年内返済予定の長期借入金	240,000	340,008
未払金	225,303	313,902
未払法人税等	135,264	8,500
その他	63,265	56,820
流動負債合計	2,128,497	2,164,942
固定負債		
長期借入金	720,000	871,658
資産除去債務	11,407	11,530
固定負債合計	731,407	883,188
負債合計	2,859,905	3,048,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	884,146	890,112
資本剰余金	823,367	829,332
利益剰余金	1,745,969	△655,993
自己株式	△228,975	△218,766
株主資本合計	3,224,507	844,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,734	—
その他の包括利益累計額合計	△2,734	—
新株予約権	6,935	6,935
非支配株主持分	108,465	25,075
純資産合計	3,337,174	876,695
負債純資産合計	6,197,079	3,924,826

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	11,830,540	11,416,775
売上原価	8,962,110	8,650,991
売上総利益	2,868,430	2,765,784
販売費及び一般管理費	※1 1,945,699	※1 2,575,138
営業利益	922,731	190,646
営業外収益		
受取利息	9	8
未払配当金除斥益	375	901
その他	830	896
営業外収益合計	1,215	1,806
営業外費用		
支払利息	3,552	3,028
持分法による投資損失	137,418	1,271,098
株式交付費	457	369
投資事業組合運用損	—	2,327
その他	112	58
営業外費用合計	141,541	1,276,883
経常利益又は経常損失(△)	782,405	△1,084,430
特別利益		
新株予約権戻入益	300	—
特別利益合計	300	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 12,855	—
投資有価証券評価損	29,133	—
事業構造改革費用	—	※3 1,012,225
その他	3,466	—
特別損失合計	45,454	1,012,225
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	737,250	△2,096,656
法人税、住民税及び事業税	317,501	110,848
法人税等調整額	△6,353	14,357
法人税等合計	311,147	125,205
当期純利益又は当期純損失(△)	426,102	△2,221,862
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	461,295	△2,107,857
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△35,192	△114,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,725	3,949
その他の包括利益合計	※4 △2,725	※4 3,949
包括利益	423,376	△2,217,912
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	459,549	△2,105,122
非支配株主に係る包括利益	△36,172	△112,790

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	871,465	810,685	1,564,594	△279,076	2,967,668
当期変動額					
新株の発行	12,681	12,681			25,363
剰余金の配当			△279,919		△279,919
親会社株主に帰属する当期純利益			461,295		461,295
自己株式の処分				50,100	50,100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	12,681	12,681	181,375	50,100	256,839
当期末残高	884,146	823,367	1,745,969	△228,975	3,224,507

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△988	△988	7,235	29,245	3,003,161
当期変動額					
新株の発行					25,363
剰余金の配当					△279,919
親会社株主に帰属する当期純利益					461,295
自己株式の処分					50,100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,746	△1,746	△300	79,219	77,173
当期変動額合計	△1,746	△1,746	△300	79,219	334,012
当期末残高	△2,734	△2,734	6,935	108,465	3,337,174

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	884,146	823,367	1,745,969	△228,975	3,224,507
当期変動額					
新株の発行	5,965	5,965			11,931
剰余金の配当			△294,106		△294,106
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,107,857		△2,107,857
自己株式の処分				10,208	10,208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,965	5,965	△2,401,963	10,208	△2,379,823
当期末残高	890,112	829,332	△655,993	△218,766	844,684

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△2,734	△2,734	6,935	108,465	3,337,174
当期変動額					
新株の発行					11,931
剰余金の配当					△294,106
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△2,107,857
自己株式の処分					10,208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,734	2,734	—	△83,390	△80,655
当期変動額合計	2,734	2,734	—	△83,390	△2,460,479
当期末残高	—	—	6,935	25,075	876,695

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	737,250	△2,096,656
減価償却費	114,618	109,150
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,845	8,109
受取利息	△9	△8
支払利息	3,552	3,028
持分法による投資損益(△は益)	137,418	1,271,098
株式交付費	457	369
固定資産除却損	12,855	-
事業構造改革費用	-	1,012,225
投資有価証券評価損益(△は益)	29,133	-
投資事業組合運用損益(△は益)	-	2,327
売上債権の増減額(△は増加)	△32,054	91,926
たな卸資産の増減額(△は増加)	33,296	20,826
前渡金の増減額(△は増加)	218	△226,564
仕入債務の増減額(△は減少)	△67,873	△18,953
長期前払費用の増減額(△は増加)	-	△587,016
未払金の増減額(△は減少)	65,842	94,826
その他	59,114	△133,107
小計	1,095,663	△448,415
利息の受取額	9	8
利息の支払額	△3,516	△2,976
法人税等の支払額	△409,068	△239,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	683,088	△690,451
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△59,489	△28,317
無形固定資産の取得による支出	△89,091	△86,566
投資有価証券の取得による支出	△375,674	△101,900
その他	△1,275	△1,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△525,530	△218,018
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	△240,000	△248,334
株式の発行による収入	24,905	11,562
非支配株主からの払込みによる収入	115,392	29,400
配当金の支払額	△279,172	△294,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	△378,874	△1,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△221,329	△910,253
現金及び現金同等物の期首残高	1,914,944	1,693,614
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,693,614	※ 783,361



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社L T E - X

株式会社ワイヤレスマーケティング・ラボ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

フォン・ジャパン株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

機械及び装置 9年

その他 4～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「前渡金」および「前払費用」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた113,510千円は、「前渡金」6千円、「前払費用」92,164千円、「その他」21,339千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期前払費用」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた182,970千円は、「長期前払費用」162,891千円、「その他」20,078千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前渡金の増減額(△は増加)」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた59,332千円は、「前渡金の増減額(△は増加)」218千円、「その他」59,114千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
関係会社株式	1,417,240千円	146,141千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
販売促進費	591,929千円	396,521千円
支払手数料	752,217千円	1,667,188千円
貸倒引当金繰入額	2,098千円	8,326千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
建物	5,976千円	－千円
工具、器具及び備品	6,637千円	－千円
ソフトウェア	240千円	－千円
計	12,855千円	－千円

※3 事業構造改革費用の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
ソフトウェア	－千円	1,248千円
投資有価証券	－千円	745,711千円
たな卸資産	－千円	175,931千円
長期前払費用	－千円	89,333千円
計	－千円	1,012,225千円

※4 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△2,791千円	4,598千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	△2,791千円	4,598千円
税効果額	66千円	△648千円
その他有価証券評価差額金	△2,725千円	3,949千円
その他包括利益合計	△2,725千円	3,949千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)2	10,420,400	136,400	—	10,556,800
合計	10,420,400	136,400	—	10,556,800
自己株式				
普通株式(注)1、3	116,300	—	21,162	95,138
合計	116,300	—	21,162	95,138

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首63,300株、当連結会計年度末42,138株)が含まれております。
2. 普通株式の発行済株式総数の増加136,400株は、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少21,162株は、役員向け株式交付信託における自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	6,935
	合計	—	—	—	—	—	6,935

(注) 上記の新株予約権の目的となる株式の種類及び新株予約権の目的となる株式の数については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	279,919	27	平成28年12月31日	平成29年3月27日

(注) 平成29年3月24日定時株主総会による配当の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金1,709千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	294,106	利益剰余金	28	平成29年12月31日	平成30年3月29日

(注) 平成30年3月28日定時株主総会による配当の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金1,179千円が含まれております。

当連結会計年度(自平成30年1月1日至平成30年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)2	10,556,800	65,200	—	10,622,000
合計	10,556,800	65,200	—	10,622,000
自己株式				
普通株式(注)1、3	95,138	—	4,312	90,826
合計	95,138	—	4,312	90,826

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首42,138株、当連結会計年度末37,826株)が含まれております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加65,200株は、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少4,312株は、役員向け株式交付信託における自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	6,935
合計		—	—	—	—	—	6,935

(注) 上記の新株予約権の目的となる株式の種類及び新株予約権の目的となる株式の数については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	294,106	28	平成29年12月31日	平成30年3月29日

(注) 平成30年3月28日定時株主総会による配当の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金1,179千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	1,693,614千円	783,361千円
現金及び現金同等物	1,693,614千円	783,361千円

(金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、余剰資金を事業に投資するまでの待機資金と位置づけその流動性を維持するため短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、必要に応じ銀行借入による方針であります。また、デリバティブ取引については行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、回収までの期間をおおむね短期に設定し、貸倒実績率も低いものとなっております。当該リスクについては、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握することで、信用リスクを軽減しております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する非上場株式、及び投資事業有限責任組合への出資金であります。非上場株式については、投資先の業績変動リスク及び海外の投資先については為替変動リスクに晒されております。投資先の業績については定期的に報告を受け、その内容を把握する方法、為替については定期的にその変動をモニタリングする方法により、リスクを管理しております。投資事業有限責任組合への出資金については、組入れられた株式の発行体の経営状況及び財務状況の変化に伴い出資元本を割り込むリスクがありますが、定期的に決算書入手し、組合の財政状況や運用状況を把握すること等でリスクを管理しております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。また、借入金の主な用途は運転資金であります。これらの債務については、流動性リスクに晒されておりますが、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により、リスクを管理しております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,693,614	1,693,614	—
(2) 売掛金	1,123,858	1,123,858	—
資産計	2,817,472	2,817,472	—
(1) 買掛金	1,464,664	1,464,664	—
(2) 未払金	225,303	225,303	—
(3) 未払法人税等	135,264	135,264	—
(4) 長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	960,000	960,000	—
負債計	2,785,231	2,785,231	—

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	783,361	783,361	—
(2) 売掛金	1,031,931	1,031,931	—
資産計	1,815,292	1,815,292	—
(1) 買掛金	1,445,711	1,445,711	—
(2) 未払金	313,902	313,902	—
(3) 未払法人税等	8,500	8,500	—
(4) 長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	1,211,666	1,211,666	—
負債計	2,979,780	2,979,780	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定のものを含む)

変動金利によるため、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
非上場株式	640,455	87,742
関連会社株式	1,417,240	146,141
投資事業有限責任組合出資金	20,000	37,672
転換社債型新株予約権付社債	106,500	0

(注) 1. これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

2. 前連結会計年度において、非上場株式について29,133千円減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度において、非上場株式について636,731千円、関連会社株式について1,271,098千円、転換社債型新株予約権付社債について108,979千円減損処理を行っております。

## 4. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,693,577	—	—	—
売掛金	1,123,858	—	—	—
合計	2,817,435	—	—	—

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	783,361	—	—	—
売掛金	1,031,931	—	—	—
合計	1,815,292	—	—	—



5. 有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	240,000	240,000	240,000	240,000	—	—
合計	240,000	240,000	240,000	240,000	—	—

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	340,008	340,008	340,008	100,008	91,634	—
合計	340,008	340,008	340,008	100,008	91,634	—

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
新株予約権戻入益	300	—

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第3回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第8回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (注) 1	取締役 2名 社外協力者 1社	取締役 2名	従業員 9名
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 2	普通株式 760,000株	普通株式 400,000株	普通株式 50,000株
付与日	平成21年1月26日	平成22年12月21日	平成23年12月28日
権利確定条件	付されていません	付されていません	付されていません
対象勤務期間	定めていません	定めていません	定めていません
権利行使期間	平成21年1月26日から 平成31年1月25日まで	平成22年12月21日から 平成32年12月20日まで	平成23年12月28日から 平成33年12月27日まで

	第9回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (注) 1	従業員 5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 2	普通株式 9,700株
付与日	平成26年4月11日
権利確定条件	付されていません
対象勤務期間	定めていません
権利行使期間	平成28年3月27日から 平成34年3月26日まで

(注) 1. 付与対象者の区分については、割当日現在の区分を記載しております。

2. 株式数に換算して記載しております。なお、平成24年5月16日付株式分割(1株につき100株の割合)、平成25年9月1日付株式分割(1株につき2株の割合)、及び平成26年1月1日付株式分割(1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第3回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第8回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	248,000	400,000	4,400
権利確定	—	—	—
権利行使	65,200	—	—
失効	—	—	—
未行使残	182,800	400,000	4,400

		第9回 ストック・オプション
権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		—
付与		—
失効		—
権利確定		—
未確定残		—
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		9,700
権利確定		—
権利行使		—
失効		—
未行使残		9,700

(注) 平成24年5月16日付株式分割(1株につき100株の割合)、平成25年9月1日付株式分割(1株につき2株の割合)、及び平成26年1月1日付株式分割(1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

## ② 単価情報

	第3回 ストック・ オプション	第5回 ストック・ オプション	第8回 ストック・ オプション	第9回 ストック・ オプション
権利行使価格	(円) 183	183	250	2,851
行使時平均株価	(円) 1,506	—	—	—
付与日における公正な評価単価	(円) —	—	—	715

(注) 平成24年5月16日付株式分割(1株につき100株の割合)、平成25年9月1日付株式分割(1株につき2株の割合)、及び平成26年1月1日付株式分割(1株につき2株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

### 4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において新たに付与されたストック・オプション及び当連結会計年度の条件変更により公正な評価単価が変更されたストック・オプションはないため、該当事項はありません。

### 5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

### 6. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

① 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 129,476千円

② 当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの  
権利行使日における本源的価値の合計額 86,259千円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

当社グループは、ワイヤレス・ブロードバンド関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成30年1月1日至平成30年12月31日)

当社グループは、ワイヤレス・ブロードバンド関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
GMOペイメントゲートウェイ株式会社	11,326,112

(注) 1. 当社グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

2. 上記金額は一般顧客に対する回収代行委託金額を記載しております。

当連結会計年度(自平成30年1月1日至平成30年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
GMOペイメントゲートウェイ株式会社	10,889,016

(注) 1. 当社グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

2. 上記金額は一般顧客に対する回収代行委託金額を記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

当社グループは、ワイヤレス・ブロードバンド関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	株式会社ヨドバシカメラ	東京都新宿区	30,000	小売業	(被所有) 直接 13.5 [3.8]	営業取引	当社グループサービスに付随する物品の販売	85,864	売掛金	53,213
							当社グループサービスの販売代理	717,433	未払金	120,271

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	株式会社ヨドバシカメラ	東京都新宿区	30,000	小売業	(被所有) 直接 13.4 [3.8]	営業取引	当社グループサービスに付随する物品の販売	75,367	売掛金	12,002
							当社グループサービスの販売代理	1,465,670	未払金	257,554

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 「議決権等の所有(被所有)割合」欄の[ ]内は、緊密な者による被所有割合で外数であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	池田 武弘	-	-	当社代表取締役CEO	(被所有)直接 6.6	-	ストック・オプションの権利行使 (注)	11,931	-	-
役員	原田 実	-	-	当社取締役CAO	(被所有)直接 1.9	-	ストック・オプションの権利行使 (注)	11,931	-	-

(注) 平成20年3月28日開催の当社第3回定時株主総会の決議に基づき付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	池田 武弘	-	-	当社代表取締役CEO	(被所有)直接 7.1	-	ストック・オプションの権利行使 (注)	11,931	-	-

(注) 平成20年3月28日開催の当社第3回定時株主総会の決議に基づき付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	307.96円	80.21円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)	44.40円	△200.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	41.87円	－円

- (注) 1. 「1株当たり純資産額」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度42,138株、当連結会計年度37,826株)。
2. 「1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度48,138株、当連結会計年度39,041株)。
3. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	461,295	△2,107,857
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	461,295	△2,107,857
期中平均株式数(株)	10,388,378	10,511,739
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	628,750	－
(うち新株予約権)(株)	(628,750)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第9回新株予約権 (平成26年3月26日取締役会決議) 新株予約権の数 97個	－

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,576,074	678,332
売掛金	1,123,858	1,031,931
商品	219,554	39,134
仕掛品	15,676	106
前渡金	6	226,571
前払費用	89,242	232,237
未収還付法人税等	—	12,358
繰延税金資産	13,708	3,264
その他	38,277	192,381
貸倒引当金	△8,447	△16,557
流動資産合計	3,067,950	2,399,761
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,199	13,874
機械及び装置	136,781	106,416
工具、器具及び備品	121,265	97,113
建設仮勘定	1,209	—
有形固定資産合計	275,455	217,403
無形固定資産		
ソフトウェア	35,256	27,777
その他	7,352	—
無形固定資産合計	42,608	27,777
投資その他の資産		
投資有価証券	660,455	125,414
関係会社株式	1,933,866	429,753
長期前払費用	162,891	596,016
保険積立金	203,210	203,216
繰延税金資産	12,470	7,908
その他	20,078	21,313
投資その他の資産合計	2,992,973	1,383,622
固定資産合計	3,311,038	1,628,803
資産合計	6,378,988	4,028,565



(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,464,071	1,427,453
1年内返済予定の長期借入金	240,000	340,008
未払金	213,119	303,700
未払法人税等	133,679	7,057
預り金	27,279	28,910
前受収益	13,679	24,084
その他	21,848	3,235
流動負債合計	2,113,678	2,134,449
固定負債		
長期借入金	720,000	871,658
資産除去債務	11,407	11,530
固定負債合計	731,407	883,188
負債合計	2,845,085	3,017,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	884,146	890,112
資本剰余金		
資本準備金	823,367	829,332
資本剰余金合計	823,367	829,332
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,049,898	△496,687
利益剰余金合計	2,049,898	△496,687
自己株式	△228,975	△218,766
株主資本合計	3,528,437	1,003,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,469	—
評価・換算差額等合計	△1,469	—
新株予約権	6,935	6,935
純資産合計	3,533,903	1,010,926
負債純資産合計	6,378,988	4,028,565

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	11,828,547	11,416,182
売上原価	8,941,997	8,564,650
売上総利益	2,886,549	2,851,531
販売費及び一般管理費	1,892,233	2,538,875
営業利益	994,316	312,656
営業外収益		
受取利息	18	346
業務受託料	750	600
受取家賃	1,034	296
未払配当金除斥益	375	901
その他	818	876
営業外収益合計	2,996	3,021
営業外費用		
支払利息	3,552	3,028
株式交付費	77	69
投資事業組合運用損	—	2,327
その他	15	49
営業外費用合計	3,645	5,475
経常利益	993,667	310,202
特別利益		
新株予約権戻入益	300	—
特別利益合計	300	—
特別損失		
固定資産除却損	12,855	—
投資有価証券評価損	29,133	—
事業構造改革費用	—	2,437,957
その他	3,466	—
特別損失合計	45,454	2,437,957
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	948,512	△2,127,755
法人税、住民税及び事業税	317,019	110,366
法人税等調整額	△6,285	14,357
法人税等合計	310,734	124,724
当期純利益又は当期純損失(△)	637,778	△2,252,479

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	871,465	810,685	810,685	1,692,040	1,692,040	△279,076	3,095,114
当期変動額							
新株の発行	12,681	12,681	12,681				25,363
剰余金の配当				△279,919	△279,919		△279,919
当期純利益				637,778	637,778		637,778
自己株式の処分						50,100	50,100
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	12,681	12,681	12,681	357,858	357,858	50,100	433,322
当期末残高	884,146	823,367	823,367	2,049,898	2,049,898	△228,975	3,528,437

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	△743	△743	7,235	3,101,607
当期変動額				
新株の発行				25,363
剰余金の配当				△279,919
当期純利益				637,778
自己株式の処分				50,100
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△726	△726	△300	△1,026
当期変動額合計	△726	△726	△300	432,295
当期末残高	△1,469	△1,469	6,935	3,533,903

## (株)ワイレスゲート(9419) 平成30年12月期 決算短信(連結)

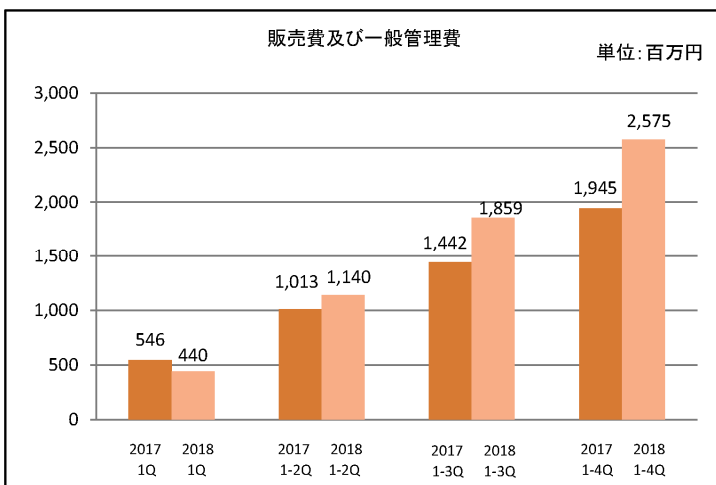
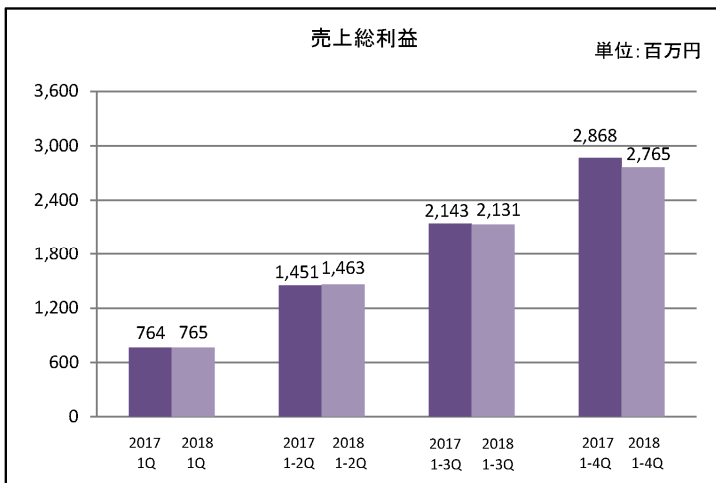
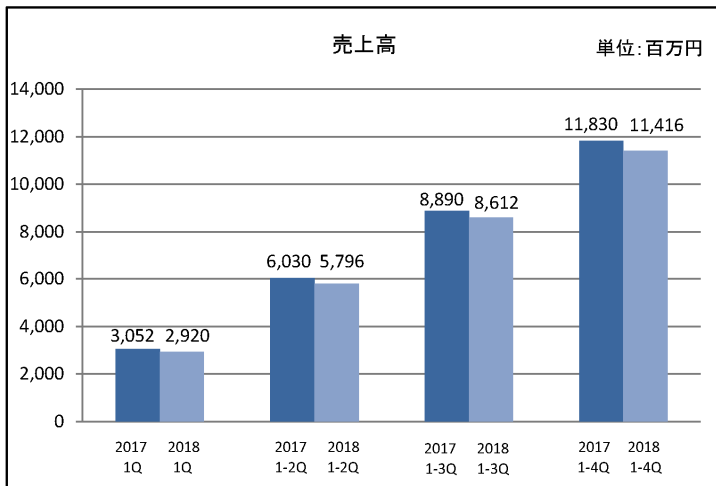
当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

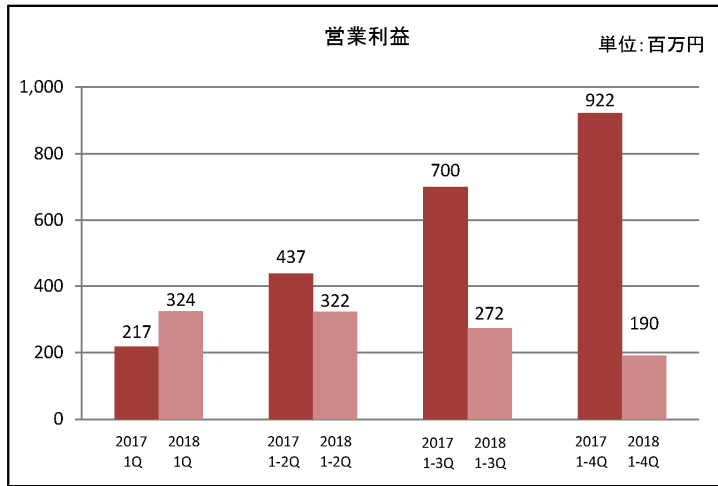
(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	884,146	823,367	823,367	2,049,898	2,049,898	△228,975	3,528,437
当期変動額							
新株の発行	5,965	5,965	5,965				11,931
剰余金の配当				△294,106	△294,106		△294,106
当期純損失(△)				△2,252,479	△2,252,479		△2,252,479
自己株式の処分						10,208	10,208
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	5,965	5,965	5,965	△2,546,586	△2,546,586	10,208	△2,524,445
当期末残高	890,112	829,332	829,332	△496,687	△496,687	△218,766	1,003,991

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△1,469	△1,469	6,935	3,533,903
当期変動額				
新株の発行				11,931
剰余金の配当				△294,106
当期純損失(△)				△2,252,479
自己株式の処分				10,208
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,469	1,469	—	1,469
当期変動額合計	1,469	1,469	—	△2,522,976
当期末残高	—	—	6,935	1,010,926

6. 参考資料  
業績比較(累計)





※上記の営業利益のうち、SIMに関わる事業の営業損益は以下のとおりであります。

単位：(百万円)

	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q
2018年	1	△37	△79	△133
2017年	△28	△76	△118	△157

(注) 個人向け及び法人向けのSIMに関わるサービスを合算しております。

なお、各年度の第1四半期連結会計期間において、通信事業者との間で通信回線の借受費用に関する過年度・当年度分の遡及精算が行われております。

